

各位

会社名	株式会社昭文社ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 黒田 茂夫
(コード番号)	9475 東証スタンダード)
問合せ先	取締役管理本部長 加藤 弘之
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

特別損失の計上及び通期連結業績予想と実績値との差異ならびに 個別業績の前期実績値との差異のお知らせ

当社は、2023年3月期決算におきまして特別損失の計上を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2022年9月16日に公表の2023年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異ならびに2023年3月期の個別業績と前期実績値との差異につきましてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1)投資有価証券評価損

当社グループが保有する投資有価証券の一部について、2023年3月末時点で直近の実績及び事業計画に基づき、実質価額を評価した結果、取得価額と比較して大幅に下落したため、2023年3月期決算において、特別損失として投資有価証券評価損225百万円を計上いたしました。

(2)減損損失

新型コロナウイルス感染症がこれまでの2類相当から季節性インフルエンザ等と同等の5類に引き下げられ、人々の生活環境がコロナ禍以前の状態に戻りつつあり、同感染症の今後の事業環境への影響は極めて軽微なものとなる見通しではありますが、その一方で、パンデミックがもたらした供給制約に加えロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響で資源価格が高止まりし、世界中がインフレーションに見舞われる中、内外の金融政策の違いによる円安状態と相まってわが国においても数十年ぶりと言われる水準の物価高が進行しており、こうした状況が今後の景気回復基調に影響を及ぼすことも不安視されています。円安状態の継続は特にアウトバウンド業界における堅調な回復への懸念材料ともなっており、当社グループを取り巻く事業環境にはなお一部に不透明な要素が残るものと認識しております。次期(2024年3月期)においても上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、特別損失としてソフトウェア33百万円の減損損失を計上いたしました。詳細につきましては、本日発表の2023年3月期決算短信をご参照ください。なお上記特別損失には、2022年8月5日の「特別損失の計上に関するお知らせ」において公表したソフトウェア19百万円の減損損失、2023年2月3日の「特別損失の計上に関するお知らせ」において公表したソフトウェア15百万円の減損損失は含まれておりません。

2. 通期連結業績予想と実績値との差異

(1) 2023年3月期連結業績予想と実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,710	△90	△70	20	1.10
当期実績(B)	5,553	132	234	30	1.66
増減額(B-A)	△156	222	304	10	
増減率(%)	△2.7	—	—	50.7	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	4,619	△1,407	△1,288	△1,578	△86.82

(2) 差異の理由

前回発表予想は、新型コロナウイルス感染症流行が事業環境に及ぼす影響が和らぎつつあることをある程度織り込んだ予想としており、売上高においては前回発表予想に届かなかったもののほぼ予定通りの水準にて計上いたしました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費において主に市販出版物事業の構造改革の効果や、DX 推進により全般的なコストダウン効果が出ていること等により、営業利益において、予想額より2億22百万円、経常利益においては予想額より3億4百万円、それぞれ改善いたしました。また、上記「1. 特別損失の計上」に記載の特別損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益において前回発表予想から10百万円改善いたしました。

3. 個別業績の前期実績値との差異

(1) 2023年3月期個別業績と前期実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績(A) (2022年3月期)	1,361	247	392	△2,659	△146.30
当期実績(B) (2023年3月期)	1,171	85	191	171	9.43
増減額(B-A)	△190	△162	△201	2,830	
増減率(%)	△14.0	△65.5	△51.2	—	

(2) 差異の理由

当社は当社個別業績において一部連結子会社の総務・経理・情報システム・経営管理等の管理業務全般の業務を受託し、売上に計上しておりますが、前期（2022年3月期）までに特に市販出版物事業を担当する子会社において事業構造改革が実施されたことで当期の業務受託売上が減少したことに加え、一部連結子会社に対するブランドライセンス収入売上が減少したことが主たる要因となり、前期実績に対し売上高が1億90百万円減少いたしました。この売上減少にともない営業利益においては1億62百万円、経常利益において2億1百万円それぞれ減少いたしました。また、前期においては長期化したコロナ禍により市販出版物事業を担当する子会社の業績が悪化したために同社株式について関係会社株式評価損16億28百万円及び同社への子会社貸付金について貸倒引当金繰入額11億99百万円を特別損失としてそれぞれ計上いたしました。当期にはこうした規模の特別損失の計上はありませんでした。この結果、当期純利益は前期から28億30百万円改善し、1億71百万円となりました。

以上